

人 輝く・安芸高田



あきたかた

議会だより

今回の題字は、
吉田人権会館習字教室 春日信次 さんです

第16号

鹿などの駆除費536万円増 3	議会定数20で 決定 15
生ゴミ処理機助成金 廃止 6	会派の活動 16
児玉更太郎市長 勇退 8	地域の かがやき 20

2008(平成20)年2月1日発行

12月定例会は12月11日～21日の会期で審議しました。

定例会に上程された一般会計補正予算など議案27件と、議員定数条例の一部を改正する条例（15ページ関連）など議員発議10件を慎重に審議した結果、いずれも原案のとおり可決しました。

なお、議員発議のうち道路特定財源暫定税率の延長に関する問題など国政と密接に関連するものは意見書として国へ提出しました。（4ページ）

また、13名の議員が一般質問で市政を問いました。（8～14ページ）



人事院勧告に伴う

議員ボーナス総額 40万円upに可決

総務企画委員会
 総務企画常任委員会で、19年度の「議員ボーナスアップ」の議案に対し明木委員が「アッパしない」修正案を提出しました。提出者（明木）に対して質疑し審査の結果、修正案は否決しました。

委員会での審査は
 本会議で最終議決がされます。

本会議
 「議員ボーナスアップ」議案は、採決の結果、賛成14 反対5で原案が可決しました。

賛成討論

岡田 人事院勧告の引上げ勧告に従うべきである。

賛成 14名

- 秋田 田中 加藤
- 川角 塚本 赤川
- 松村 藤井 金行
- 杉原 山本 玉川
- 岡田 渡辺

反対討論

明木 19年度議員報酬5%減額した議会は、筋を貫き通すべきだ。
亀岡 財政難の中での増額は適当でない

反対 5名

- 明木
- 青原
- 入本
- 今村
- 亀岡

一口メモ

人事院勧告とは

民間企業に勤める労働者と一般職の国家公務員の給与水準を比較検討して、双方の給与水準の格差をなくすことを目標に、人事院が給与の改定を内閣と国会に提出（勧告）することをいいます。

有害鳥獣対策



鹿765頭分の駆除費 536万円

甲田火葬場修理



火葬炉修理費 1,700万円

下水道



施設事業

1,086万円

安芸高田市の自然の家付近を（吉田町）

管理費



電気代ほか 214万円
（八千代・甲田・向原処理区）

処理代



汚泥処理代 309万円
（八千代・美土里・高宮・甲田・向原処理場）

補正予算

上下水道整備
有害鳥獣対策
急げ火葬場整備

水道整備

1,680万円



甲田町（高地・長尾地区）

国へ強く要望

その他

- 原爆症認定問題の早期解決を求める意見書
- ワーキングプア解消、地域経済振興をめざす最低賃金改善を求める意見書

財政保障

地域の住民の暮らしと福祉を守るために、地方税財政改革を進めるとともに、住民本位の行財政が地域・自治体で実施できることを求める意見書を政府に提出しました。

クレジット被害

年金暮らし高齢者に対し支払い能力を超えるリフォーム工事や呉服など悪質商法を助長するクレジットの被害を防止するため、割賦販売法の抜本的改正を求める意見書を政府に提出しました。

医療格差

就労する医師や看護師不足により、過酷な勤務実態が問題となり、医療格差・夜間・救急診療への対応がせまられている中で、医師・看護職員の確保対策、就労条件の改善等を要望します。

後期高齢者医療制度は、実態に促した保険料額を

保険料負担や滞納者の保険証取り上げ資格証発行など、制度内容や運営に対して、生活実態を踏まえた人間の尊厳を守る制度としての運営を要望します。



ガソリン税

本市の道路整備には「道路特定財源」は必要

期限切れを迎える暫定税率は、今、国政においても論議されています。

原油が高騰するなか、市民生活に大きな影響をもたらす税率であり、委員から、

「暫定が30年続いているが、本来のあり方なのか」などの意見がありました。が、本市の道路整備を考えると、原田吉田線、吉田邑南線、高規格道路などの

整備が困難となるので、引き続き特定財源の確保に努めるよう意見書を提出することにしました。

道路特定財源とは

道路の建設に使いみちが限られた財源で、受益者負担の原則に基づき、道路の利用者（車両の保有者）がその利用に応じて負担する制度です。

現在、立ち遅れた道路整備を推進するため、本則税率を引き上げ、揮発油税で2倍、自動車重量税で2.5倍などの暫定税率とされています。

一口メモ

12月17日に委員会を開催し、本会議で付託された議案の件を審査した結果、修正案が2件提出されましたが、修正案は否決され、原案のとおり可決すべきと決しました。

委員長 山本 三郎
副委員長 明木 一悦
委員 加藤 英伸
赤川 三郎
玉川 祐光
岡田 正信
松浦 利貞

市長・副市長・教育長の

旅費改正は

明木 日当 (3000円) を一般職員 (11000円) と同等にされないのか。

高杉課長 現時点での改正は考えていません。

新設の非常勤保育士・

栄養士報酬を審査

明木 審査中にも係らず市ホームページに掲載しているが、

高杉課長 保育士が不足で、早急な確保が必要のため案として先行募集させていただきます。

岡田 賃金雇用条件が悪くなってきたのでは。

高杉課長 今後は非常勤特別職にし、月額報酬も改善を図りたいと考えています。

賃金雇用条件 (月額)

保育所主任保育士	178,000円
保育所保育士	171,000円
非常勤調理員	161,000円
非常勤管理栄養士	190,000円
非常勤栄養士	171,000円

20年1月1日から対応



防犯灯の管理は

旧町単位で管理費のばらつきがあったので統一性を持たせるために、市管理箇所の基準を設け、基準以外については4月以降からの地元管理に向けて調整中です。

(明木一悦)

調査事項

集会所の管理は

各地域集会所(75施設)の管理経費は、受益者負担になる方向です。

支所等の有効活用は

5つの支所の活用について改修と空き部屋活用について住民公聴会を開き、利活用基本計画を策定する。

12月18日に委員会を開催し、付託された議案2件について審査を行い、原案どおり可決すべきと決しました。

「安芸高田市国民健康保険条例の一部を改正する条例」については、後期高齢者医療制度への移行に伴い、国税の徴収方法が普通徴収から特別徴収に変わるもので、詳しくは「広報あきたかた2月号」に掲載されていますのでご参照ください。

委員長 亀岡 等
副委員長 秋田 雅朝
委員 松村ユキミ
藤井 昌之
青原 敏治
今村 義照
渡辺 義則

20年 3月31日まで 生ごみ処理機の助成金

資源リサイクルにとりくむ

生ごみの減量対策として平成13～19年度まで生ごみ処理機の普及に努めた結果、現在約1500台（世帯数の11%）の利用者がありますが、年々申請者が減少傾向にあり、生ごみ処理機の助成金制度は20年3月31日で廃止されます。今後、ごみ処理対策として分別による資源リサイクルに取り組みます。

生ごみの減量は 処理機で

※上限2万円まで助成金



生ごみ処理機交付助成金 交付台数

平成19年3月31日現在

	計（台）	世帯数	世帯普及率
吉田	443	4,707	9.41%
八千代	48	1,541	3.11%
美土里	102	1,187	8.59%
高宮	165	1,773	9.31%
甲田	209	2,136	9.78%
向原	480	1,858	25.83%
計	1,447	13,202	10.96%

松村 耐用年数を迎えた処理機への今後の対応は、**佐々木課長** 処理機の耐用年数は6年と判断していますが、実際には、10年くらい使われていると思います。1人に対して2回の補助は考えていません。
また、20年3月31日をもって助成金制度を廃止します。
(秋田雅朝)

12月定例会において6件の議案が提出され、旧町から安芸高田市へ引き継ぐ施設の管理条例の整理と、「農林業振興センター設置及び管理条例」、「土地改良事業計画」が提出され、原案のとおり可決すべきと決しました。

委員長 川角 一郎
副委員長 塚本 近
委員 田中 常洋
金行 哲昭
杉原 洋
入本 和男

早期下水整備 処理区域を見直す

財政状況が厳しい中、国・県からの補助金が削減され、下水整備に時間がかかる区域を対象に浄化槽整備区域の見直しを行い、次の地域において個人設置型、市設置型の合併浄化槽整備ができるようになりまし
た。
※設置希望の地域の方は本庁下水道担当課へご相談ください。
☎ 47-1204

◎個人設置型（補助金あり）

〈吉田処理区〉

- 可愛地区常友の一部を拡大（坂巻・徳田・青迫の一部）
- 丹比地区の拡大（相合の2～4班、甲田）

〈八千代処理区〉

- 下根・上根地区を新規に対象とした

公共下水道計画あり



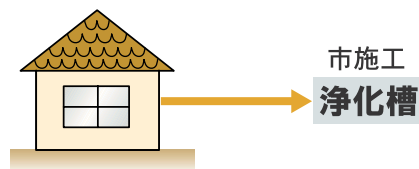
◎市設置型

（市が浄化槽部分だけ施工）

〈吉田処理区〉

- 可愛福原地区（以前の農業集落排水事業計画区域）

- 吉田太郎丸地区の一部（飛諏訪）



※個人設置型は、公共下水道計画区域内が対象地域で、下水道整備後、浄化槽を廃止し、管路へ接続することとなります。

深瀬地区（甲田）で圃場整備

総事業費 3億8千万円 整備面積 22ha



（塚本近）

（農業の生産基盤である耕地の区画整理を行い、利便性の改善等を総合的に実施し、地域の農業の担い手育成を図る目的で計画されています。）

活力を

田中 初代市長として「市総合計画」「合併建設計画」「住民自治の街づくり」等、着実に実施されているが、次期市長選挙の進退は。

市長 任期中、多くの方々のご支援、ご協力により、第2庁舎・文化ホール、向原町の特老施設が完成しました。

火葬場については交渉中ですが、合併時の懸案事項はほぼ見通しがたったと思います。他の諸課題は後の人に託し、私は今期限りで引退します。



田中 常洋
(政友会)



児玉更太郎市長、今期で勇退を発表 12月13日

市長選挙

市長の進退は

市長／今期で引退



金行 哲昭
(政友会)

20年度予算

基本方針は

市長／最小経費で最大効果

金行 経済や財政事情、あるいは地域の諸問題、教育施設に問題があるが、20年度予算にあたり基本方針は。職員への指示は。

市長 最小の経費で最大の効果を図る方針です。私自らがヒアリングを行い、具体的に指示しました。

金行 市が実施している統計調査を、秘密保持をふまえたうえでもっと有効利用する必要があると思うが。

市長 統計調査は、商工業統計、国勢調査等があり、国から委託されて調査をしています。調査結果は行政施策の立案、実施の基礎資料となり、今後においても秘密保持に留意し、積極的に活用します。

農業者に

13議員が一般質問



加藤 英伸
(新政会)

産業対策

農産物の販路拡大

市長／アグリ・産直市



地場産業育成に産直市と連携

加藤 地場産業の育成と農業振興対策は
市長 集落営農・担い手の育成をはじめ、農産物の生産拡大とアグリフーズ・産直市等への販売促進に関係機関と連携して取り組んでまいります。

加藤 観光事業対策は。
市長 20年度には観光振興組織の設立準備会を立ち上げ、市内の組織を統一し育成強化を図ります。

加藤 山林部の地籍調査は。
市長 高齢化に伴い境界確認が年々困難になっていきます。20年度からは集落単位、地域単位で境界のある程度まとめさせていただいた所を優先的に着手し事業の円滑な実施を図ります。



明木 一悦
(あきの会)

バイオ活用

農林資源の活用を

市長／本市単独では無理

明木 議会は、循環型農業、廃油、森林活用等視察し一般質問等で合併時から提案しているが、バイオ活用の検討状況は。
市長 国のＩＴ農業やバイオ燃料生産など農林商工業連携で雇用創出や税制優遇など総合的支援方針等の情報収集はしている。

明木 県環境行政会議は、本市を除く県内6市4町で構成し、

バイオ燃料など事業化方針だが。
市長 コスト・技術面を考えると本市単独では無理であり引き続き動向を見ていきます。

明木 学校の英語指導強化は。
教育長 言語を聞く話す基礎の徹底と外国文化体験のために、外国人講師4人体制を県に要望をしています。



バイオ燃料の活用を

玉川 農地の維持管理について、現状は民間の力だけでは経済面・労働面で困難になりつつあり、行政の施策は。
市長 これまで進めている担い手の育成と集落営農を柱として、具体的にはJAと連携し、集落営農、認定農業者、法人組織などの経営支援に力を注ぎ、さらにNPOに年中、畦草、溝さらえ、荒廃地の耕起をしてもらい、費用を地権者と市費で負担、また、労働力は市内外、海外も視野に入れて検討します。



玉川 祐光
(新政会)

農業

農地の維持管理

市長／経営支援に力を



待たれる農地の維持管理



こだわり米で販売先確保

渡辺 市奨励の産米価格を生産費に見合う米価に調整する施策を。



渡辺 義則
(新政会)

農 業

米価に施策を

市長／農家に生産意欲を

市長 今まで進めてきた「こだわり米」など販売先確保米の生産拡大にさらに力

を入れたいと考えると、大口取引先の「アグリフーズ」への供給計画により「あきろまん」の生産拡大に取り組んでいます。また、価格面での対応策はこの価格差をうめていく方法で農家の生産意欲に繋がっていきます。

渡辺 土地利用型野菜生産拡大のため、出荷調整用の保冷庫等の施設整備を。

市長 野菜等の供給については、計画的な供給システムが必要であり、20年度予算に向け検討します。

行政経営

行政評価システムの視点は

市長／職員の人材育成



今村 義照
(あきの会)

めシステムが早期に機能すべく進めたいと考えています。

今村 定住施策は

市長 十分な成果は上がっていないが、20年度には施策の体系を整理し、展開を図ります。

今村 保健医療の制度改革は。

市長 新旧の事業を見直し、推進計画をまとめ市民に啓発します。

今村 少年自然の家の管理運営上の課題は

市長 指定管理者制度は19年度は無理で、当面、教育委員会の直営とし、今後の事業運営を考えます。

今村 営農システムの構築は

市長 水耕ネギもグループの成長を中心に、生産・販売目標の振興を図っていきます。



順調な水耕ネギ栽培

今村 行政経営への転換を図る「行政評価システム」の視点は

市長 19年度475の事務事業の実施に移し、評価の活用と職員の人材育成も含

保育所

みつや保育所の入園は

市長／一時待機



青原 敏治

(あきの会)

青原 八千代町の下
水道整備手法の見直しは

青原 「みつや保育所」の定員空きがあるのに、入園できない場合が。
市長 全体では定数に達していませんが、定数12名として、0歳児は現在、22名の子どもさんをお預かりしており、保育スペースや保育士確保の関係上、やむを得ず、一時待機や他の園にお願いをしています。



入所一時待機のあるみつや保育所

市長 現在、特定環境保全公共下水道事業により整備を進めています。財政的な問題や事業期間が長期にわたることなどから、浄化槽での対応など具体的に今後どう見直すか課題があります。

葬斎場は見直せ

市長／建設は計画通り



岡田 正信

(日本共産党の会)

岡田 20年度からは特別会計を含んだ統合的な財政運営が強化されるので、葬斎場の建設は見直すべきではないか。
市長 6月公布の新法は、特別会計や外

葬斎場



高齢者は地域の宝

部団体の負債を含んだ財政指標等を求められます。新法を念頭に置き、合併特別債を充当する葬斎場建設は計画通り行います。

岡田 後期高齢者医療制度は、75歳以上の市民の医療差別を行うものです。高齢者は地域の宝です。家族の負担の軽減は、

市長 医療制度を将来にわたり維持可能にするために本制度が創設されたものと認識しており、市が独自に負担軽減を行うことは制度の趣旨から適当でないと考えます。

葬祭費については広島県後期高齢者医療広域連合と市の支給額との差額4万円は、検討いたします。

秋田 全国一斉学力学習状況調査結果で各学校の課題検証は永井教育参事 課題は各校ばらつきがあり、各学校が自己申告制度等を活用し、校長との面談により



秋田 雅朝 (政友会)

教育

各学校の課題は

教育参事／具体的に指導

秋田 結果をどのように活用されるのか。教育長 各学校が、個々の学力や学年の成績の分布等から課題分析を行い、指導方法の工夫と改善に活かします。また、校内研修だけでなく、互いに学べる研修会の企画により指導者

課題の確認、指導における具体的数値目標を設定し、指導を行っています。



郷野小学校 木造建築で廊下はピカピカ

の質の向上に努力します。

秋田 意識調査についての学校と家庭の連携は。

教育長 家庭の協力を必要とする事柄は、学校だより等の公表だけでなく、個々の状況を保護者に返しながら啓発し、学校公開やPTA研修等で課題を提示して協力を求めます。

赤川 「子ども歌舞伎」の指導者育成は市長 子どもが伝承する伝統芸能は数少なく、市として貴重なものと捉えています。指導者の養成は

道路整備を行うには用地の確保が最優先で、現在、土地関係者に協力を求め取り組んでいます。

赤川 道路改良で市道一本木小山線の歩道整備は市長 幅員が狭く、交通量も増加し、通学・通勤はもとより福祉施設の方々の活動時には危険な箇所があると認識しています。



赤川 三郎 (新政会)

郷土芸能

指導者育成は

市長／保存会支援

地元の地域として取り組みを望み、また 保存会への支援は必要と考えています。



子ども歌舞伎の指導者育成を



入本 和男
(あきの会)

災害補償

災害時の対応は

市長／保険で対応

入本 消防団の詰所・格納庫・ポンプ車の整備・配備に格差があるが。

市長 消防団は地域の事情を強く反映し発展していますが、分団の整理統合を進めます。

入本 防火水槽整備の状況は。

市長 現在、34箇所要望があり19年度は5基分の整備をしています。

入本 「自主防災組織」「安芸高田市消防音楽隊」「甲田町山田女性消防隊」の災害補償は。

市長 災害時、防災訓練等の公務災害に対して共済制度や傷害保険で対応しています。また、自主防災組織の設立に向けて25地域に説明会を開き、努力しています。

入本 民俗資料館の整備は。

市長 第2分庁舎（中国電力株）の利用を考えていましたが、財政面で断念しました。



消防団（甲田）の年末夜警（手前が甲田町山田女性消防隊）



川角 一郎
(新政会)

空き家

地域の活性化を

市長／住民自治の協力で

川角 中山間地域では、年々高齢化が進行し、空き家がふえている。空き家の活用により、地域の活性化を図れないか。

市長 市では「空き家情報バンク制度」により、市のホームページ等で広報し取り組んでいます。今後は、住民自治組織等の協力を得ながら定住を促進します。

川角 法人化していない地域で、未舗装の農道が多くあるが、市の助成制度を見直すことが必要では。

市長 広島県の事業採択は年々厳しくなり、小規模農家対策として関係者の一部負担も視野に入れ、市単独事業の検討が必要と考えています。



空き家の活用で地域活性化

議会改革 特別委員会

委員長 藤井 昌之
副委員長 玉川 祐光
(委員は議長を除く全議員)

11月16日、第9回目の委員会を開催、議員定数を2名減の20名で決定しました。(12月定例会で議決されました。)今後の調査については、議会基本条例、一問一答方式について継続して調査することになっています。第10回委員会を11月27日に開催し、熊高委員長の辞任について委員全員の賛同により許可しました。

正副委員長の選挙の結果、委員長に藤井昌之委員が、副委員長は玉川祐光委員に決定しました。

次回委員会で、議会基本条例、一問一答、財源の課題など今後のスケジュールを協議します。また正副委員長で検討し、必要と思われる事項についても課題とし、調査研究していくこととしました。

第3セクター等 調査特別委員会

委員長 山本 三郎
副委員長 入本 和男
(委員は議長を除く全議員)

12月20日、第13回目の委員会を開催しました。熊高昌三委員長の議員辞職により、後任に山本三郎委員長、副委員長に入本和男委員を選出しました。

議事は、

- ・ 前回の指摘事項の神楽門前湯治村の経済的波及効果及び利用状況
- ・ 財団法人向原農業公社設立時の出捐金しゅけんきんについて
- ・ 第3セクター全体の窓口対応の明確化
- ・ 財団法人の統合
- ・ 安芸高田アグリフーズの課題、
- ・ 第3セクター経営審査のあり方等々

の報告説明を受け質疑を行い、今後の問題点と課題を検討した結果、第3セクター全体についての調査、検討を深めて、今後の方向性を取り組むこととしました。

吉田少年自然の家調査特別委員会

委員長 赤川 三郎
副委員長 杉原 洋一郎
委員 川角 敏治
青原 義照
今村 義則
渡辺 義則

塚本 近
山本 三郎
玉川 祐光

12月7日に第13回目の委員会を開催しました。

内容は指定管理者の公募経過についての報告で、管理委託料の上限額を1、645万円とし公募したが、申請が市内業者1社からあったものの、上限額を上回ったため指定管理に出すことはできませんでした。20年度は市直営で行い、一部業務委託できるものは委託し、実績をみな



リフォーム中の少年自然の家

から21年度以降は指定管理できるよう管理運営していくこととなりました。

委員会のまとめとして、「指定管理の契約に至らなかった

が、委員の意見や、応募者の申請内容等の数字を参考に、鋭意努力して進めていただきたい。」というのを申し添えまとめました。

今回は10月1日～12月31日の報告です。

政友会

代表 山本 三郎

金行 哲昭
田中 常洋
秋田 雅朝

研修日時 10月29日
会場 グランドプリンスホテル広島
目的 全国環境連大
会にて国際浄化槽フ
ォーラムで生活排水



対策、生活環境保全、
公衆衛生について
研修内容

今後の恒久的な生
活排水処理対策とし
て、経済性、効率性
また耐震性に優れた
浄化槽の整備促進の
研修を受けた。研修
の成果を市内の公共
下水及び集落排水事
業に注ぐつもりです。

新政会

代表 川角 一郎

加藤 英伸
塚本 近
赤川 三郎
松村ユキミ
杉原 洋
玉川 祐光
渡辺 義則
松浦 利貞

視察研修 場所

- ・庄原市（高原の家
七塚）
- ・大竹市（自然の家
やさか）

目的 「少年自然の家」
類似施設の研修
視察内容

全体の運営・食堂
の運営・利用料金の
設定、県からの移譲
の経緯

会派勉強会

- ・市議会議員
特別セミナー
参加（滋
賀県）
- 「格差社会
の行方」

「地方財政
の今後」等
の講演

- ・修道大学に
て「地方議
会の役割と
責任」「議会
基本条例」
をテーマに
2回研修。
今後市川・
高橋両教授
の元に研修継続予
定



「地方行政改革の行
方」

- ・予算決算の審査の
あり方
- ・委員会運営のあり
方

◎防府市姉妹交流

- ・市長、議長と会談

10月15日～17日
「全国市議会研究フ
ォーラム」熊本へ
参加

基調講演

「地方行政の課題」

竹中平蔵氏

パネルディスカッシ
ョン

会派の活動状況

公明党会派

代表 藤井 昌之

10月
第43回地方自治経営
学会、沖縄地区研究
大会

- 地域格差拡大、地方経済の疲弊が懸念されるなかで、新しい局面を迎えた地方分権、地方財政、地域振興
- 住民の皮膚感覚からみた自治体情報化
- 実践的の地方議会改革

全国市議会議長会研究フォーラム(熊本)

- 地方財政改革の行方
- 予算・決算審査のあり方

防府市長、正副議長、毛利邸表敬訪問

- 今後の姉妹交流のあり方について会談

あきの会

代表 青原 敏治

明木 一悦
入本 和男
今村 義照

- 日本女性会議広島大会に参加し個々の特異性を生かした、協働のあり方について子育て支援、社会進出、福祉、教育等それぞれの分野での調査を行いました。



12月10日 熊高昌三議員(左) 辞職し、あきの会は4名となる。

- 全国環境整備事業協同組合連合全国大会並びに国際浄化槽フォーラムで、中山間地における合併浄化槽の有利性について調査しました。
- マニフェスト大賞に338団体547件の応募があり、あきの会派議会改革推進マニフェストが2年連続最終審査の5つにノミネートされました。

日本共産党の会

代表 岡田 正信

農民連中国ブロック
交流会参加

- 12月1日から2日にかけて、島根県において、中山間地の生き残りの道、地域の将来など、現状をどう切り開くかを意見交換しました。
- 自分たちの地域の現状をみること。



低米価 怒りの行進

- マネーゲームで食糧が守れるか。
- 米価暴落の根源は市場原理を導入した政府に責任があること。
- 減反未達成の県は荒廃地が少なく、地域に元氣な農民がいることに希望が持てること。
- 高齢者が育てる若者農業を学んだ一泊研修でした。

横浜市

財源は自ら稼ぐ!

広告事業を
研修

広告事業にチャレンジ

横浜市では、「財源は自ら稼ぐ!」を目標に、市が持っているあらゆる資産を広告媒体ととらえ、有償貸与することによって新たな財源を確保されています。

財源不足の本市も議会だより等に、広告事業を活用できないか研修しました。



企業による「バス停上屋」設置管理

図書館

市立図書館に広告用パンフレットラック設置
 広告主は大学・専門学校・予備校に限定されていますが、広告料で得た収入は図書館の購入費に充てられています。



市の広報印刷物

広報誌に広告掲載
 封筒や広報紙など多数の印刷物に広告が掲載されています。



玄関マット

広告付玄関マットの2/3は市のPRに使われています。
 導入前はマット代と清掃代を市が負担していましたが、広告導入によりマットは無料提供、清掃代は広告料でまかなわれています。



静岡県
長岡泉町

私の要望・意見の
お便りを掲載

静岡県長岡泉町議会では、全国町村議会広報コンクールで優秀賞を受賞されており、工夫されている点などについて研修しました。

特徴

読者参加のページとして「えがお通信」や「私の要望・意見」で、住民からのお便りを掲載し、裏表紙では「わが町探険クイズ」を実施している。

発行の心がけ

- A 町発行の広報と記事がダブらないようにしている。
- B 議会用語はなるべく使わず住民に分かりやすい言葉を使用している。
- C 空白部分を取り入れ、ゆったりした紙面づくりにする。

※安芸高田市議会だよりも読者に議会の活動状況がより解りやすくお伝えできるよう努力します。



傍聴記

原文のまま
掲載しています

商工会吉田支所
中田伊都枝さん

商工会吉田支所女性部として初めて平成19年12月定例会を傍聴させていただきました。皆、緊張して席に着き、教育、農地、道路、町づくり、と議員さんの質問それに対する答弁、再質問、答弁と粛々と進行しておりましたところ、傍聴席に報道の方々やカメラが持ち込まれていっぱいになり慌ただしくなりました。「任期満了となる次期市長選挙」の質問が行われると、市長さんの答弁に議場が集中し、「今期限りで退任します。」とのお言葉で緊張

が解かれ、報道人が帰られ、元の傍聴席に戻り最後まで聴きました。「とても良い経験ができました。これから関心をもつてみていき、また傍聴に行きたい」との部員さんの感想でした。



議会だより第15号の補足説明と訂正

補足説明

11ページ 市営駐車場の設置管理条例の記事
すべての駐車場が有料ととれる見出しとなっていました。高速バス美土里停留所駐車場、高宮停留所駐車場の使用料については定住促進対策及び、JRとバスと運賃の差を勘案し無料となっています。

訂正

3ページ 第2庁舎等の18年度決算額
(誤) 支出額 2億2,247万円
(1人あたり12万6千円)
(正) 支出額 16億3,000万円
(1人あたり4万9千円)
ちなみに建設費の総額は約36億2,000万円、1人あたり109,000円の支出です。

地域のかがやき

吉田 資源回収でリサイクル



丹比地区振興会 11月24日

八千代 50年前の上根の風景



写真が健康の秘訣 坂本清隆さん(87歳)

美土里 タベの鐘

毎日夕方5時に近所の小学生が鐘を鳴らします。



安楽寺 美土里町 北

高宮 小学生が門松づくり



船佐小学校 12月16日

甲田 ナイスシュート! 12月8日

湧永体育館で親善試合



向原 保垣のどんど



ふれあいが深まる とんど 1月12日

編集後記

地方分権改革が進む中、地方自治を確立するうえで議事機関としての地方議会の果たす役割と責任は益々重要となつていきます。地域における多様な民意をくみ上げ、執行部に反映致しますとともに、執行機関に対する監視機能の強化が求められております。

今後、「住民の参画できる議会」をめざす上からも、議会だよりは唯一の広報紙として、一同精進してまいりますので、今年もよろしくお願い致します。

(松村ユキミ)

〈議会広報特別委員会〉

議長	松浦 利貞
委員長	入本 和男
副委員長	加藤 英伸
委員	明木 一悦
	秋田 雅朝
	塚本 近
	松村ユキミ